



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社サンリツ
 コード番号 9366
 (URL <http://www.srt.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦正英
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 平輪 貢

TEL (03)3471-0011

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,924	17.0	430	4.4	411	9.8
17 年 9 月中間期	6,772	20.4	450	36.1	456	49.3
18 年 3 月期	14,716		857		824	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	220	0.1	36	68	-	-
17 年 9 月中間期	220	84.9	42	36	-	-
18 年 3 月期	464		80	57	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 6,004,162 株 17 年 9 月中間期 5,204,539 株 18 年 3 月期 5,468,288 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	20,316	9,741	47.3	1,600 26
17 年 9 月中間期	19,826	8,279	41.8	1,590 90
18 年 3 月期	20,245	9,537	47.1	1,584 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 6,004,132 株 17 年 9 月中間期 5,204,418 株 18 年 3 月期 6,004,296 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	333	44	167	2,445
17 年 9 月中間期	419	1,233	2,607	2,304
18 年 3 月期	1,231	2,743	3,364	2,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,300	920	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 4 ページを参照してください。

添付資料

(1) 企業集団の状況

当グループは、(株)サンリツ(当社)及び子会社 8 社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

梱包事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、サンリツ興産(株)、新英産業(株)及びその子会社 4 社が行っております。当社は、サンリツ興産(株)へ梱包事業の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会の梱包事業・運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

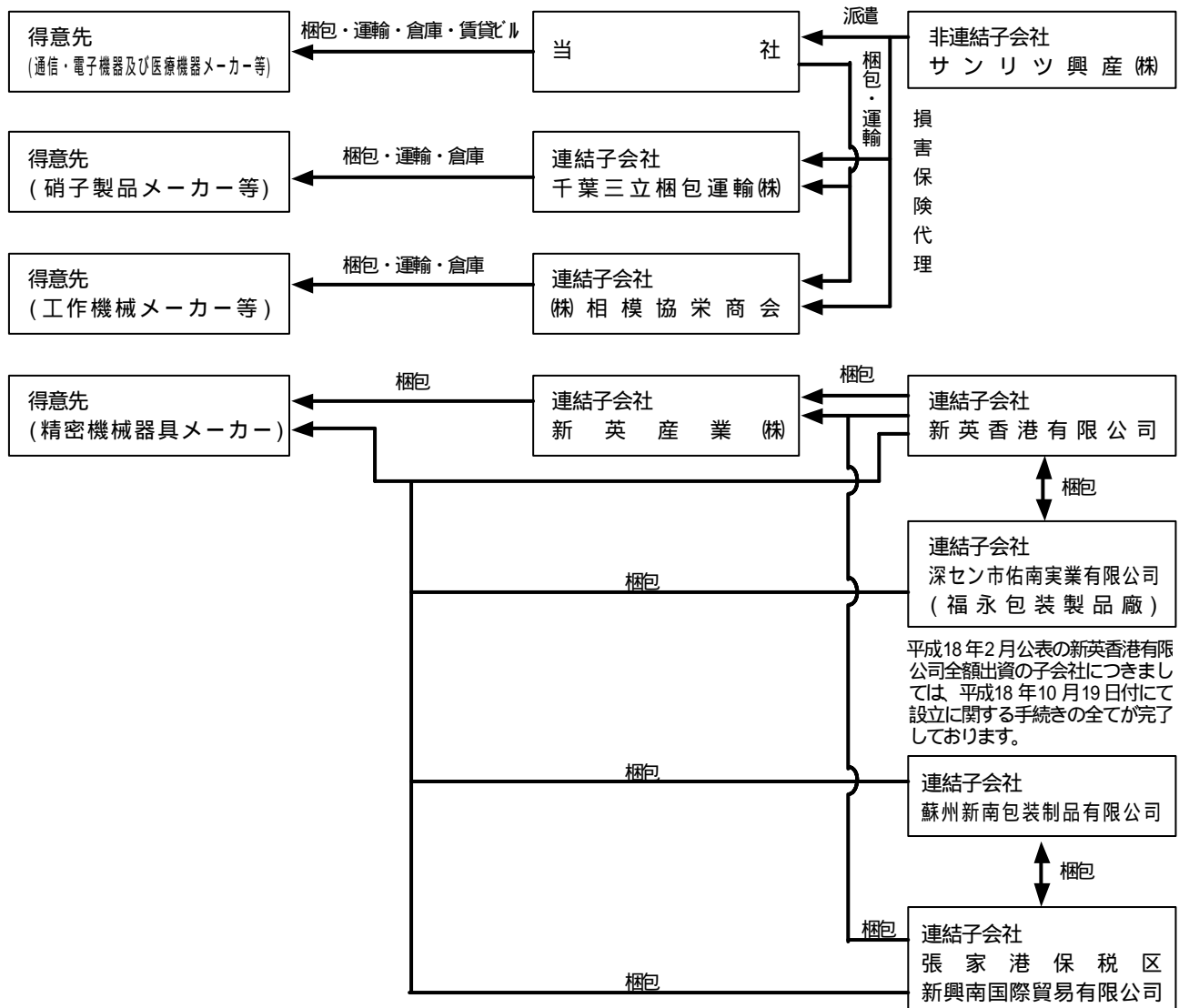
倉庫事業 ……当社及び子会社の千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っております。

賃貸ビル事業 ……当社が行っております。

損害保険事業 ……子会社のサンリツ興産(株)が行っております。

派遣事業 ……子会社のサンリツ興産(株)が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

経営の基本方針

当グループは、「経営品質の向上」を事業の中核にすえ、総合物流企業として顧客のコアニーズを追求し、品質の高いサービスを提供することで、豊かな社会に貢献してまいります。

変化することに躊躇せず、挑戦的に企業活動を実践することで、顧客、株主、従業員、取引先にとって存在感のある企業となることを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。経営基盤を強固にしつつ、財務体質の改善をはかり、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、個人投資家の拡大、及び株式の流動性の向上を目指し、平成8年8月1日に1,000株から100株に売買単位の引下げを実施しております。

中長期的な会社の経営戦略

当グループは、総合物流業務を提供する企業として、包括物流業務の取り込みに注力いたします。3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)の拡充、包装技術開発の一層の強化、国際物流の増進を視野に入れ、新規並びに既存顧客のさらなる獲得を目指します。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

その他経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が増加したことに加え、米国向け自動車輸出等も堅調であり、順調に拡大しました。米国においては住宅投資の減退、個人消費の落ち込みに加え、設備投資も減速傾向で推移し、アジアでは中国を中心に引き続き安定的な成長が続きました。さらに欧州においては外需を中心に緩やかながら景気回復を継続しました。

このような状況の中、当物流業界におきましては、顧客からの物流コスト引き下げ要請や、原油価格の上昇に伴う燃料費及び包装資材費の上昇等の恒常化と、木製梱包材の輸出規制等、依然として厳しい状況が続いております。

当グループの取扱製品は、国内につきましては医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務及び工作機械、電子部品関連を取扱う国際物流業務が順調に拡大し、移動体通信機取扱い量も増加し続けました。また無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも順調でありました。さらに海外(中国)における精密機器の取扱いが堅調であったこともあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高79億24百万円(前年同期比17.0%増)となりましたが、経常利益につきましては、成田3期棟建物等の減価償却費の発生、備車料の増加等、コストアップ要因があり、4億11百万円(前年同期比9.8%減)、中間純利益2億20百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、当社の中間利益配当金は、1株につき12円25銭を予定しております。

事業の種類別情報

[梱包事業部門]

医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務及び工作機械、電子部品関連を取扱う国際物流業務の順調な拡大と、移動体通信機器取扱いの増加、また、無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも順調な推移となりました。さらに海外(中国)における精密機器の取扱いが堅調であったこともあり、当該部門の業績は、売上高55億55百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益4億90百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

[運輸事業部門]

梱包事業部門の事業活動、特に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業にかかる取扱い増加を主要因に、売上高は増加となりました。利益面については、労務費、備車料の増加等により減少しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高14億29百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益45百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

[倉庫事業部門]

前下期に竣工した、成田地区で3棟目となる倉庫を中心に取扱量は増加したものの、当該倉庫の減価償却費、租税公課等の発生により、当該部門の業績は、売上高7億48百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益1億27百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は計画どおり推移しましたが、利益面では前連結会計年度ほどの修繕費用が当中間連結会計期間には発生しなかったことにより微増となりました。この結果、当該部門の業績は、売上高2億9百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益87百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

通期の見通し

下期におけるわが国経済は、中国景気の伸び悩みなど、いくつかの懸念材料はあるものの、国内の個人消費、設備投資は順調に推移しており、安定成長が続くものと考えられます。

海外景気は、米国では住宅投資と個人消費の鈍化、設備投資の減速等の懸念材料はあるものの、急激な景気後退局面には至らず概ね順調に推移するものと考えられます。また、アジアでは、若干鈍化はするものの引き続き好調に推移するものと考えられます。

当グループを取り巻く事業環境は、原油価格高騰に伴う燃料費等の上昇、荷主企業間の競争激化及び当グループに対するコスト削減要請、高品質サービス提供などの要請が依然続くものと考えられます。

このような状況の中、当グループは当期を現在実施中の中期経営計画「Build 3 UP」(3か年計画)の総仕上げの年度と位置付け、特に3PL業務及び国際物流業務を当社のコア事業として確立し、さらに拡大を図っていくとともに、グループ各社の業績向上を通じたグループとしてのレベルアップ、シナジー効果を高めていく所存であります。

また、業務オペレーションにつきましては、IS09001 品質マネジメントシステムの全社定着化の促進、IS014001 環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、顧客サービス品質の向上に努める他、外注・購買管理機能を強化し、ローコストオペレーションの追及をグループ全体で図っていく所存であります。

さらに内部統制システム構築につきましては、グループ全体の最適化を図り、経営品質を向上させ、より一層の信頼性を確保することに努めていく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、売上高163億円、経常利益9億20百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、当中間連結会計期間末には24億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、3億33百万円(前年同期比85百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益に加え、減価償却費等の非資金費用による増加及び売上債権の増加並びに法人税等の支出によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同期比11億89百万円減)となり、建物附属設備関係の少額の投資に止まりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1億67百万円(前中間連結会計期間は、26億7百万円の収入)となりました。これは、有利子負債の返済及び配当金の支払を行った結果であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期中間 平成16年9月期	第60期 平成17年3月期	第61期中間 平成17年9月期	第61期 平成18年3月期	第62期中間 平成18年9月期
自己資本比率(%)	50.7	51.1	41.8	47.1	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	30.4	33.1	39.1	31.1
債務償還年数(年)	58.4	9.2	15.6	5.2	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	7.5	15.2	15.5	7.0

自己資本比率 ……………自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 ……………有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) - 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円 未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	6,422,251	31.6	5,813,834	29.3	608,417	5,758,818	28.4
現金及び預金	2,676,754		2,535,894		140,860	2,347,557	
受取手形及び売掛金	3,295,497		2,699,987		595,509	2,998,613	
たな卸材料	132,614		118,587		14,027	133,653	
繰延税金資産	107,243		133,715		26,472	106,858	
その他	217,926		335,238		117,311	180,987	
貸倒引当金	7,785		9,590		1,805	8,852	
固定資産	13,894,091	68.4	14,012,677	70.7	118,585	14,487,057	71.6
有形固定資産	11,810,713	58.1	12,056,728	60.8	246,014	12,107,175	59.8
建物及び構築物	9,133,870		8,277,369		856,501	9,398,362	
機械装置及び運搬具	137,745		154,371		16,626	151,743	
土地	2,502,012		2,502,012			2,502,012	
建設仮勘定			1,072,250		1,072,250		
その他	37,085		50,725		13,639	55,058	
無形固定資産	219,972	1.1	285,106	1.5	65,133	250,049	1.3
連結調整勘定のれん	205,721				205,721		
その他	14,251		20,607		6,356	14,939	
投資その他の資産	1,863,405	9.2	1,670,842	8.4	192,563	2,129,831	10.5
投資有価証券	453,137		451,365		1,771	487,066	
破産更生等債権			308,754		308,754		
繰延税金資産	443,305		573,729		130,423	431,085	
その他	966,962		645,747		321,215	1,211,680	
貸倒引当金			308,754		308,754		
資産合計	20,316,343	100.0	19,826,511	100.0	489,832	20,245,875	100.0

(単位：千円 未満切捨)

科目	期中		前期中		増減	前連結会計年度末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			
流動負債	5,164,155	25.4	4,684,996	23.6	479,159	4,252,515	21.0
支払手形及び買掛金	1,346,807		1,267,918		78,889	1,437,927	
短期借入金	1,141,500		1,201,400		59,900	1,033,000	
1年以内償還予定社債	1,500,000		400,000		1,100,000	800,000	
未払法人税等	195,178		286,962		91,783	101,826	
賞与引当金	200,800		209,000		8,200	211,000	
役員賞与引当金	9,500				9,500		
その他の流動負債	770,368		1,319,715		549,346	668,761	
固定負債	5,410,397	26.6	6,738,677	34.0	1,328,280	6,330,921	31.3
社債	600,000		1,800,000		1,200,000	1,000,000	
長期借入金	3,033,900		3,117,200		83,300	3,529,000	
退職給付引当金	494,345		488,295		6,050	478,786	
役員退職慰労引当金	161,200		149,900		11,300	156,900	
長期預り金	1,080,448		1,099,464		19,015	1,090,088	
その他の固定負債	40,503		83,818		43,314	76,147	
負債合計	10,574,552	52.0	11,423,673	57.6	849,121	10,583,437	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			123,107	0.6		124,759	0.6
(資本の部)							
資本金			2,031,866	10.3		2,523,866	12.5
資本剰余金			1,949,648	9.8		2,441,128	12.0
利益剰余金			4,133,627	20.9		4,313,641	21.3
その他有価証券評価差額金			107,432	0.5		136,984	0.7
為替換算調整勘定			58,675	0.3		123,747	0.6
自己株式			1,520	0.0		1,689	0.0
資本合計			8,279,729	41.8		9,537,678	47.1
負債・少数株主持分及び資本合計			19,826,511	100.0		20,245,875	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	2,523,866						
資本剰余金	2,441,128						
利益剰余金	4,436,737						
自己株式	1,905						
株主資本合計	9,399,826	46.3					
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	113,115						
繰延ヘッジ損益	40						
為替換算調整勘定	95,174						
評価・換算差額等合計	208,330	1.0					
少数株主持分	133,634	0.7					
純資産合計	9,741,790	48.0					
負債純資産合計	20,316,343	100.0					

(4) - 比較中間連結損益計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減 金額	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	7,924,308	100.0	6,772,662	100.0	1,151,646	14,716,711	100.0
売上原価	6,609,961	83.4	5,548,715	81.9	1,061,245	12,205,140	82.9
売上総利益	1,314,347	16.6	1,223,946	18.1	90,400	2,511,571	17.1
販売費及び一般管理費	883,926	11.2	773,879	11.4	110,047	1,653,618	11.3
営業利益	430,420	5.4	450,067	6.7	19,646	857,953	5.8
営業外収益	31,933	0.4	47,637	0.7	15,704	79,539	0.5
営業外費用	50,953	0.6	41,381	0.6	9,572	112,496	0.7
経常利益	411,400	5.2	456,323	6.8	44,922	824,996	5.6
特別利益	18,799	0.2	171,600	2.5	152,800	196,259	1.3
特別損失	14,936	0.2	196,577	2.9	181,641	200,947	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	415,263	5.2	431,345	6.4	16,081	820,307	5.6
法人税、住民税及び事業税	185,587	2.3	264,538	3.9	78,950	251,510	1.7
法人税等調整額	4,747	0.1	59,597	0.9	54,849	93,754	0.6
少数株主利益	14,175	0.2	5,935	0.1	8,239	10,850	0.1
中間(当期)純利益	220,248	2.8	220,468	3.3	220	464,192	3.2

(4) - 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	金額	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,949,648		1,949,648
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行			-	491,480	491,480
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,949,648		2,441,128
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,995,015		3,995,015
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		220,468	220,468	464,192	464,192
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		63,756		127,466	
2. 役 員 賞 与		18,100	81,856	18,100	145,566
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,133,627		4,313,641

(4) - 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円 未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日現在残高	2,523,866	2,441,128	4,313,641	1,689	9,276,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			73,552		73,552
役員賞与			23,600		23,600
中間純利益			220,248		220,248
自己株式の取得				216	216
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			123,095	216	122,879
平成 18 年 9 月 30 日現在残高	2,523,866	2,441,128	4,436,737	1,905	9,399,826

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日現在残高	136,984		123,747	260,731	124,759	9,662,437
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						73,552
役員賞与						23,600
中間純利益						220,248
自己株式の処分						216
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	23,868	40	28,572	52,401	8,875	43,526
中間連結会計期間中の変動額合計	23,868	40	28,572	52,401	8,875	79,353
平成 18 年 9 月 30 日現在残高	113,115	40	95,174	208,330	133,634	9,741,790

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		415,263	431,345	820,307
減価償却費		294,907	263,780	572,738
減損損失			1,739	1,739
連結調整勘定償却額			29,388	58,777
のれん償却額		29,388		
投資有価証券売却益				24,659
有形固定資産除却損		10,436		
投資有価証券評価損		4,500		
会員権評価損			22,500	22,500
会員権売却益		6,071		
退職給付引当金の増加額(減少額)		15,559	9,961	19,470
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,300	149,900	156,900
賞与引当金の増加額(減少額)		10,200	2,500	4,500
役員賞与引当金の増加額(減少額)		9,500		
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,066	42,184	267,308
受取利息及び受取配当金		16,155	5,147	21,996
支払利息		46,627	36,206	84,711
売上債権の減少額(増加額)		332,696	298,708	83
たな卸材料の減少額(増加額)		118	3,621	11,444
破産更生等債権の減少額(増加額)				295,164
立替金の減少額(増加額)		46,044	38,176	23,404
仕入債務の増加額(減少額)		52,177	289,067	119,059
役員賞与の支払額		23,600	18,100	18,100
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		400	400	400
その他		12,718	337,673	120,608
小計		446,760	659,702	1,678,997
利息及び配当金の受取額		16,155	5,147	21,996
利息の支払額		47,290	27,595	79,283
法人税等の支払額		82,235	218,124	390,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,389	419,130	1,231,478
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			221,418	1,368,317
定期預金の払戻による収入				644,868
投資有価証券の取得による支出		8,059	3,559	7,836
投資有価証券の売却による収入				45,627
有形固定資産の取得による支出		38,961	604,713	1,605,721
差入保証金の預託による支出		1,379	2,249	52,966
差入保証金の返還による収入		2,511	787	2,468
新規連結子会社の取得による支出			391,968	391,968
その他		1,699	10,253	10,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,189	1,233,376	2,743,879

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		10,000	120,000	280,000
長期借入による収入			3,000,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出		396,600	400,970	797,570
社債の発行による収入		300,000	200,000	200,000
社債の償還による支出				400,000
割賦債務の支払による支出		6,609	6,609	13,218
自己株式に関する収入(支出)(純額)		216	270	439
株式の発行による収入				983,480
配当金の支払額		73,552	63,756	127,466
少数株主への配当金の支払額		900	1,000	600
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,878	2,607,393	3,364,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,878	11,634	3,912
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		98,442	1,804,781	1,847,871
現金及び現金同等物の期首残高		2,347,557	499,686	499,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,445,999	2,304,467	2,347,557

(4) - 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。また、子会社であるサンリツ興産(株)は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)の観点から小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に与える影響が小さいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社については、持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)及び新英産業(株)及びその子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …………… 親会社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法
有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(ロ)時価のないもの …………… 総平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しております。ただし、親会社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金 …………… 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4)外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b.ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,608,116千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 7,825,252 千円</p> <p>2 . 投資有価証券には、関係会社株式 2,000 千円が含まれております。</p> <p>3 . 担保提供資産 建物及び構築物 5,750,401 千円 土 地 2,151,792 千円 <u>計 7,902,193 千円</u> 上記に対する債務 長期借入金 3,890,400 千円 (1年以内返済予定分) (956,500 千円) <u>計 3,890,400 千円</u></p> <p>4 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,400,000 千円 借入実行残高 160,000 千円 <u>差引額 2,240,000 千円</u></p> <p>5 .</p> <p>6 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受 取 手 形 41,823 千円 支 払 手 形 34,816 千円</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 7,276,637 千円</p> <p>2 . 投資有価証券の内訳は、投資有価証券 449,365 千円、関係会社株式 2,000 千円となっております。</p> <p>3 . 担保提供資産 建物及び構築物 6,080,719 千円 土 地 2,151,792 千円 <u>計 8,232,512 千円</u> 上記に対する債務 長期借入金 3,813,600 千円 (1年以内返済予定分) (856,400 千円) 短期借入金 120,000 千円 <u>計 3,933,600 千円</u></p> <p>4 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,550,000 千円 借入実行残高 270,000 千円 <u>差引額 2,280,000 千円</u></p> <p>5 . 受取手形裏書譲渡高 4,763 千円</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 7,565,120 千円</p> <p>2 . 投資有価証券には、関係会社株式 2,000 千円が含まれております。</p> <p>3 . 担保提供資産 建物及び構築物 5,908,507 千円 土 地 2,151,792 千円 <u>計 8,060,299 千円</u> 上記に対する債務 長期借入金 4,252,000 千円 (1年以内返済予定分) (823,000 千円) <u>計 4,252,000 千円</u></p> <p>4 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,400,000 千円 借入実行残高 150,000 千円 <u>差引額 2,250,000 千円</u></p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕																																																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費 千円</th> <th>一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>15,970</td><td>63,563</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>236,941</td><td>140,533</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,790</td><td>9,629</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,419</td><td>14,166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,227</td><td>3,073</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14,851</td><td>9,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,552</td><td>10,801</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td>5,240</td><td>6,175</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>13,962</td><td>6,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,935</td><td>68,250</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td></td><td>9,500</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>29,388</td><td></td></tr> </tbody> </table>		販売費 千円	一般管理費 千円	役員報酬	15,970	63,563	給料手当	236,941	140,533	退職給付費用	19,790	9,629	法定福利費	29,419	14,166	役員退職慰労引当金繰入額	1,227	3,073	旅費交通費	14,851	9,581	減価償却費	3,552	10,801	交際接待費	5,240	6,175	租税公課	13,962	6,406	賞与引当金繰入額	61,935	68,250	役員賞与引当金繰入額		9,500	のれん償却額	29,388		<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費 千円</th> <th>一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>9,150</td><td>59,464</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>240,849</td><td>108,811</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,024</td><td>10,898</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>31,653</td><td>16,629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,000</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14,298</td><td>9,867</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,390</td><td>8,994</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td>5,750</td><td>4,570</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,226</td><td>5,710</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>29,388</td><td></td></tr> </tbody> </table>		販売費 千円	一般管理費 千円	役員報酬	9,150	59,464	給料手当	240,849	108,811	退職給付費用	19,024	10,898	法定福利費	31,653	16,629	役員退職慰労引当金繰入額	1,000	5,800	旅費交通費	14,298	9,867	減価償却費	2,390	8,994	交際接待費	5,750	4,570	租税公課	14,226	5,710	連結調整勘定償却額	29,388		<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費 千円</th> <th>一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>18,930</td><td>133,431</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>506,298</td><td>223,838</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,895</td><td>21,304</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63,825</td><td>42,137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,000</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,449</td><td>18,696</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,133</td><td>18,693</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td>13,937</td><td>11,020</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,195</td><td>9,481</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>58,777</td><td></td></tr> </tbody> </table>		販売費 千円	一般管理費 千円	役員報酬	18,930	133,431	給料手当	506,298	223,838	退職給付費用	41,895	21,304	法定福利費	63,825	42,137	役員退職慰労引当金繰入額	2,000	11,800	旅費交通費	28,449	18,696	減価償却費	5,133	18,693	交際接待費	13,937	11,020	租税公課	28,195	9,481	連結調整勘定償却額	58,777	
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																																																									
役員報酬	15,970	63,563																																																																																																									
給料手当	236,941	140,533																																																																																																									
退職給付費用	19,790	9,629																																																																																																									
法定福利費	29,419	14,166																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,227	3,073																																																																																																									
旅費交通費	14,851	9,581																																																																																																									
減価償却費	3,552	10,801																																																																																																									
交際接待費	5,240	6,175																																																																																																									
租税公課	13,962	6,406																																																																																																									
賞与引当金繰入額	61,935	68,250																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額		9,500																																																																																																									
のれん償却額	29,388																																																																																																										
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																																																									
役員報酬	9,150	59,464																																																																																																									
給料手当	240,849	108,811																																																																																																									
退職給付費用	19,024	10,898																																																																																																									
法定福利費	31,653	16,629																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	5,800																																																																																																									
旅費交通費	14,298	9,867																																																																																																									
減価償却費	2,390	8,994																																																																																																									
交際接待費	5,750	4,570																																																																																																									
租税公課	14,226	5,710																																																																																																									
連結調整勘定償却額	29,388																																																																																																										
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																																																									
役員報酬	18,930	133,431																																																																																																									
給料手当	506,298	223,838																																																																																																									
退職給付費用	41,895	21,304																																																																																																									
法定福利費	63,825	42,137																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	11,800																																																																																																									
旅費交通費	28,449	18,696																																																																																																									
減価償却費	5,133	18,693																																																																																																									
交際接待費	13,937	11,020																																																																																																									
租税公課	28,195	9,481																																																																																																									
連結調整勘定償却額	58,777																																																																																																										
<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td>14,055 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,100 千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td>4,623 千円</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	14,055 千円	受取配当金	2,100 千円	保険金収入	4,623 千円	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td>3,095 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,052 千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td>4,168 千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>12,916 千円</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	3,095 千円	受取配当金	2,052 千円	保険金収入	4,168 千円	為替差益	12,916 千円	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td>13,533 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8,463 千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td>5,289 千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>18,505 千円</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	13,533 千円	受取配当金	8,463 千円	保険金収入	5,289 千円	為替差益	18,505 千円																																																																																			
受取利息	14,055 千円																																																																																																										
受取配当金	2,100 千円																																																																																																										
保険金収入	4,623 千円																																																																																																										
受取利息	3,095 千円																																																																																																										
受取配当金	2,052 千円																																																																																																										
保険金収入	4,168 千円																																																																																																										
為替差益	12,916 千円																																																																																																										
受取利息	13,533 千円																																																																																																										
受取配当金	8,463 千円																																																																																																										
保険金収入	5,289 千円																																																																																																										
為替差益	18,505 千円																																																																																																										
<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>支払利息</td><td>46,627 千円</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td>3,324 千円</td></tr> </tbody> </table>	支払利息	46,627 千円	社債発行費償却	3,324 千円	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>支払利息</td><td>36,206 千円</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td>2,500 千円</td></tr> </tbody> </table>	支払利息	36,206 千円	社債発行費償却	2,500 千円	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>支払利息</td><td>61,633 千円</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td>2,500 千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却</td><td>15,339 千円</td></tr> </tbody> </table>	支払利息	61,633 千円	社債発行費償却	2,500 千円	新株発行費償却	15,339 千円																																																																																											
支払利息	46,627 千円																																																																																																										
社債発行費償却	3,324 千円																																																																																																										
支払利息	36,206 千円																																																																																																										
社債発行費償却	2,500 千円																																																																																																										
支払利息	61,633 千円																																																																																																										
社債発行費償却	2,500 千円																																																																																																										
新株発行費償却	15,339 千円																																																																																																										
<p>4. 特別利益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>1,940 千円</td></tr> <tr><td>会員権売却益</td><td>6,071 千円</td></tr> <tr><td>立退補償金</td><td>4,120 千円</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td>6,667 千円</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金戻入益	1,940 千円	会員権売却益	6,071 千円	立退補償金	4,120 千円	持分変動益	6,667 千円	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>建設協力金受入額</td><td>171,600 千円</td></tr> </tbody> </table>	建設協力金受入額	171,600 千円	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>建設協力金受入額</td><td>171,600 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>24,659 千円</td></tr> </tbody> </table>	建設協力金受入額	171,600 千円	投資有価証券売却益	24,659 千円																																																																																											
貸倒引当金戻入益	1,940 千円																																																																																																										
会員権売却益	6,071 千円																																																																																																										
立退補償金	4,120 千円																																																																																																										
持分変動益	6,667 千円																																																																																																										
建設協力金受入額	171,600 千円																																																																																																										
建設協力金受入額	171,600 千円																																																																																																										
投資有価証券売却益	24,659 千円																																																																																																										
<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>固定資産除却損</td><td>10,436 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,500 千円</td></tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	10,436 千円	投資有価証券評価損	4,500 千円	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>143,100 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,238 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>22,500 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,739 千円</td></tr> </tbody> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	143,100 千円	貸倒引当金繰入額	29,238 千円	会員権評価損	22,500 千円	減損損失	1,739 千円	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tbody> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>143,100 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>29,238 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>22,500 千円</td></tr> <tr><td>借地権返還損</td><td>4,370 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,739 千円</td></tr> </tbody> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	143,100 千円	貸倒損失	29,238 千円	会員権評価損	22,500 千円	借地権返還損	4,370 千円	減損損失	1,739 千円																																																																																			
固定資産除却損	10,436 千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,500 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	143,100 千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	29,238 千円																																																																																																										
会員権評価損	22,500 千円																																																																																																										
減損損失	1,739 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	143,100 千円																																																																																																										
貸倒損失	29,238 千円																																																																																																										
会員権評価損	22,500 千円																																																																																																										
借地権返還損	4,370 千円																																																																																																										
減損損失	1,739 千円																																																																																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 [自 平成 18 年 4 月 1 日] [至 平成 18 年 9 月 30 日]	前中間連結会計期間 [自 平成 17 年 4 月 1 日] [至 平成 17 年 9 月 30 日]	前連結会計年度 [自 平成 17 年 4 月 1 日] [至 平成 18 年 3 月 31 日]																
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="611 436 991 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡	-	<p>6 . 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1054 436 1434 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡	-
用途	種類	場所	その他															
遊休土地	土地	群馬県利根郡	-															
用途	種類	場所	その他															
遊休土地	土地	群馬県利根郡	-															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
普 通 株 式	6,006,373 株	株	株	6,006,373 株
計	6,006,373 株	株	株	6,006,373 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
普 通 株 式	2,077 株	164 株	株	2,241 株
計	2,077 株	164 株	株	2,241 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 金	基 準 日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,552 千円	12 円 25 銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 金	基 準 日	効力発生日
平成18年10月30日 中間決算取締役会	普通株式	利益剰余金	73,550 千円	12 円 25 銭	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 403 558 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,676,754 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>230,754 千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,445,999 千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,676,754 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	230,754 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,445,999 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="606 403 1005 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,535,894 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>231,427 千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,304,467 千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,535,894 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	231,427 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,304,467 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1053 403 1436 492"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,347,557 千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,347,557 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新英産業(株)及びその子会社 4 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新英産業(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 896 1436 1187"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,892,663 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>80,182 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>293,888 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,097,235 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>31,511 千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td><u>2,137,987 千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,746,019 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 新規連結子会社の取得による支出</td> <td>391,968 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,347,557 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,347,557 千円</u>	流動資産	2,892,663 千円	固定資産	80,182 千円	連結調整勘定	293,888 千円	流動負債	1,097,235 千円	少数株主持分	31,511 千円	<u>株式の取得価額</u>	<u>2,137,987 千円</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,746,019 千円</u>	差引 新規連結子会社の取得による支出	391,968 千円
現金及び預金勘定	2,676,754 千円																																	
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	230,754 千円																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,445,999 千円</u>																																	
現金及び預金勘定	2,535,894 千円																																	
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	231,427 千円																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,304,467 千円</u>																																	
現金及び預金勘定	2,347,557 千円																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,347,557 千円</u>																																	
流動資産	2,892,663 千円																																	
固定資産	80,182 千円																																	
連結調整勘定	293,888 千円																																	
流動負債	1,097,235 千円																																	
少数株主持分	31,511 千円																																	
<u>株式の取得価額</u>	<u>2,137,987 千円</u>																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,746,019 千円</u>																																	
差引 新規連結子会社の取得による支出	391,968 千円																																	

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：千円 未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)						
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,555,091	1,411,947	747,364	209,905	7,924,308	-	7,924,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,725	1,260	-	18,985	(18,985)	-
計	5,555,091	1,429,672	748,624	209,905	7,943,293	(18,985)	7,924,308
営業費用	5,064,790	1,383,882	621,026	122,652	7,192,351	301,535	7,493,887
営業利益	490,301	45,790	127,598	87,252	750,942	(320,521)	430,420

(単位：千円 未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)						
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,503,431	1,350,124	708,911	210,195	6,772,662	-	6,772,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	8,875	-	-	9,747	(9,747)	-
計	4,504,302	1,358,999	708,911	210,195	6,782,409	(9,747)	6,772,662
営業費用	4,084,008	1,261,981	568,808	125,361	6,040,159	282,435	6,322,595
営業利益	420,293	97,018	140,103	84,833	742,249	(292,182)	450,067

(単位：千円 未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,984,379	2,865,557	1,446,193	420,581	14,716,711	-	14,716,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,260	18,395	415	-	20,072	(20,072)	-
計	9,985,640	2,883,953	1,446,609	420,581	14,736,783	(20,072)	14,716,711
営業費用	9,052,697	2,791,840	1,198,349	249,629	13,292,515	566,242	13,858,758
営業利益	932,942	92,113	248,259	170,952	1,444,268	(586,315)	857,953

(注) 1. 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 352,441 千円

前中間連結会計期間 292,182 千円

前連結会計年度 586,315 千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が 9,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位：千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,592,138	1,332,169	7,924,308	-	7,924,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,171	2,372	21,543	(21,543)	-
計	6,611,309	1,334,542	7,945,852	(21,543)	7,924,308
営業費用	5,910,853	1,337,501	7,248,355	245,532	7,493,887
営業利益	700,455	(2,959)	697,496	(267,076)	430,420

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位：千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,065,512	707,149	6,772,662	-	6,772,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,916	-	5,916	(5,916)	-
計	6,071,429	707,149	6,778,578	(5,916)	6,772,662
営業費用	5,347,172	681,851	6,029,023	293,571	6,322,595
営業利益	724,256	25,298	749,555	(299,488)	450,067

前連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位：千円 未満切捨)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,573,489	2,143,221	14,716,711	-	14,716,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,528	-	23,528	(23,528)	-
計	12,597,018	2,143,221	14,740,240	(23,528)	14,716,711
営業費用	11,312,157	2,015,260	13,327,417	531,341	13,858,758
営業利益	1,284,861	127,961	1,412,822	(554,869)	857,953

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 295,515 千円

前中間連結会計期間 312,123 千円

前連結会計年度 618,545 千円

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が 9,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,334,542	1,334,542
連結売上高(千円)	-	7,924,308
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.8	16.8

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	中国	計
海外売上高(千円)	707,149	707,149
連結売上高(千円)	-	6,772,662
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.4	10.4

前連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	中国	計
海外売上高 (千円)	2,143,221	2,143,221
連結売上高 (千円)	-	14,716,711
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.6	14.6

(注) 1 . 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																																					
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th align="center">機械装置 及び運搬具</th> <th align="center">その他 有形 固定資産</th> <th align="center">無形 固定資産</th> <th align="center">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td align="right">37,434</td> <td align="right">9,713</td> <td align="right">121,661</td> <td align="right">168,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td align="right">18,719</td> <td align="right">9,713</td> <td align="right">64,885</td> <td align="right">93,318</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td align="right">18,715</td> <td align="right">-</td> <td align="right">56,776</td> <td align="right">75,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">50,761千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">75,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td align="right">16,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">56,968千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">86,416千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額	37,434	9,713	121,661	168,809	減価償却累計額	18,719	9,713	64,885	93,318	中間期末残高	18,715	-	56,776	75,491	1年以内	24,730千円	1年超	50,761千円	合 計	75,491千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	16,772千円	1年以内	29,447千円	1年超	56,968千円	合 計	86,416千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th align="center">機械装置 及び運搬具</th> <th align="center">その他 有形 固定資産</th> <th align="center">無形 固定資産</th> <th align="center">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td align="right">56,943</td> <td align="right">9,713</td> <td align="right">73,218</td> <td align="right">139,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td align="right">29,245</td> <td align="right">7,932</td> <td align="right">43,767</td> <td align="right">80,945</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td align="right">27,698</td> <td align="right">1,780</td> <td align="right">29,450</td> <td align="right">58,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">24,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">33,954千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">58,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td align="right">14,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">22,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">39,675千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">62,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額	56,943	9,713	73,218	139,875	減価償却累計額	29,245	7,932	43,767	80,945	中間期末残高	27,698	1,780	29,450	58,929	1年以内	24,974千円	1年超	33,954千円	合 計	58,929千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	14,298千円	1年以内	22,669千円	1年超	39,675千円	合 計	62,345千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th align="center">機械装置 及び運搬具</th> <th align="center">その他 有形 固定資産</th> <th align="center">無形 固定資産</th> <th align="center">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> <th align="center">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td align="right">50,257</td> <td align="right">9,713</td> <td align="right">121,661</td> <td align="right">181,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td align="right">27,585</td> <td align="right">8,903</td> <td align="right">53,284</td> <td align="right">89,774</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td align="right">22,672</td> <td align="right">809</td> <td align="right">68,376</td> <td align="right">91,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">30,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">60,868千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">91,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td align="right">29,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">29,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">63,924千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td align="right">93,068千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額	50,257	9,713	121,661	181,632	減価償却累計額	27,585	8,903	53,284	89,774	期末残高	22,672	809	68,376	91,858	1年以内	30,989千円	1年超	60,868千円	合 計	91,858千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	29,190千円	1年以内	29,144千円	1年超	63,924千円	合 計	93,068千円
	機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額	37,434	9,713	121,661	168,809																																																																																																																			
減価償却累計額	18,719	9,713	64,885	93,318																																																																																																																			
中間期末残高	18,715	-	56,776	75,491																																																																																																																			
1年以内	24,730千円																																																																																																																						
1年超	50,761千円																																																																																																																						
合 計	75,491千円																																																																																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	16,772千円																																																																																																																						
1年以内	29,447千円																																																																																																																						
1年超	56,968千円																																																																																																																						
合 計	86,416千円																																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額	56,943	9,713	73,218	139,875																																																																																																																			
減価償却累計額	29,245	7,932	43,767	80,945																																																																																																																			
中間期末残高	27,698	1,780	29,450	58,929																																																																																																																			
1年以内	24,974千円																																																																																																																						
1年超	33,954千円																																																																																																																						
合 計	58,929千円																																																																																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	14,298千円																																																																																																																						
1年以内	22,669千円																																																																																																																						
1年超	39,675千円																																																																																																																						
合 計	62,345千円																																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合 計																																																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																			
取得価額	50,257	9,713	121,661	181,632																																																																																																																			
減価償却累計額	27,585	8,903	53,284	89,774																																																																																																																			
期末残高	22,672	809	68,376	91,858																																																																																																																			
1年以内	30,989千円																																																																																																																						
1年超	60,868千円																																																																																																																						
合 計	91,858千円																																																																																																																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	29,190千円																																																																																																																						
1年以内	29,144千円																																																																																																																						
1年超	63,924千円																																																																																																																						
合 計	93,068千円																																																																																																																						

(7) 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円 未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) その他有価証券									
株 式	211,847	426,860	215,012	246,951	424,588	177,636	208,132	460,289	252,157
計	211,847	426,860	215,012	246,951	424,588	177,636	208,132	460,289	252,157

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円 未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	24,277	24,777	24,777
合 計	24,277	24,777	24,777

(8) デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成 18 年 2 月開催の取締役会の決議に基づき、平成 18 年 10 月 19 日に子会社を設立いたしました。その概要は次のとおりであります。

商号	新英包装(深セン)有限公司
主な事業の内容	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
資本金	3,000 千円(間接持分比率 100%)